

I 調査結果の概要

そば・うどん店

1 一般的事項

(1) 経営主体

調査対象となった 698 施設について経営主体別にその割合を見ると、「個人経営」が58.2%、次いで「有限会社」が32.2%、「株式会社」が8.2%となっている。

また、構成割合を前回平成14年調査と比べると、「株式会社」が1.3ポイント上昇したのに対し、「個人経営」では、1.3ポイント低下した。

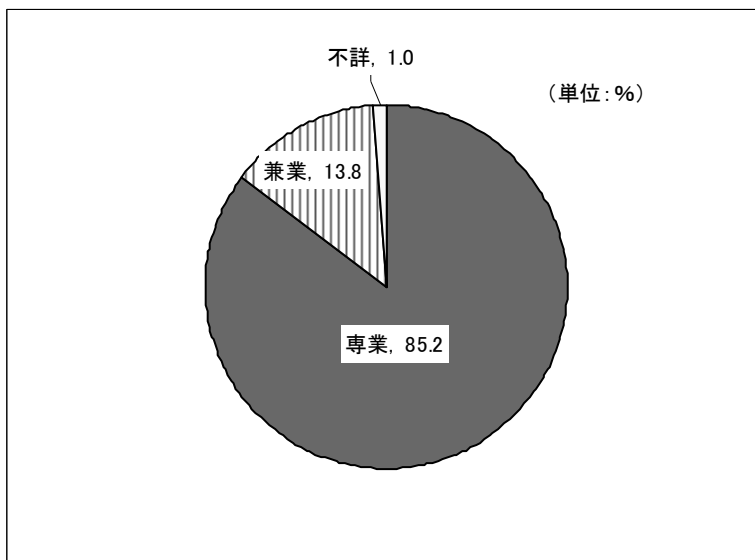
(表1) 経営主体別施設数及び構成割合

区 分		平成8年	平成14年	平成19年
施設数	総 数	1,980	805	698
	個人経営	1,188	479	406
	株式会社	198	71	57
	有限会社	571	249	225
	その 他	22	6	10
	不 詳	1	-	-
構成割合(%)	総 数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	60.0	59.5	58.2
	株式会社	10.0	8.8	8.2
	有限会社	28.8	30.9	32.2
	その 他	1.1	0.7	1.4
	不 詳	0.1	-	-

(2) 専業・兼業の別

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合を見ると、「専業」が85.2%、「兼業」が、13.8%となっている。

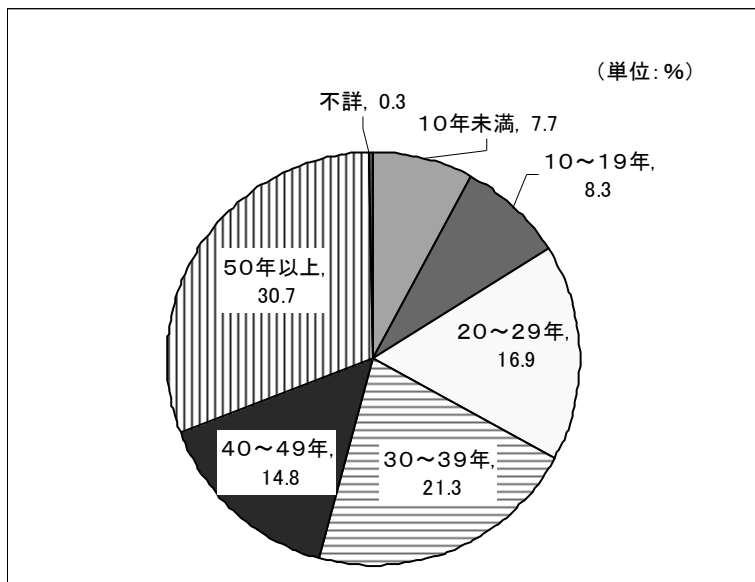
(図1) 専業・兼業別施設数の割合



(3) 創業年

創業年別に全体の施設数の構成割合を見ると、「50年以上」が30.7%と最も高く、次いで「30～39年」が21.3%となっている。

(図2) 創業年別施設数の構成割合



(4) 店舗の形態

店舗の形態別に全体の施設数の構成割合を見ると、「単独店（支店を持たない本店）」が86.7%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ると、「個人経営」、「有限会社」ともに、「単独店」が最も高く、「株式会社」では「複数店（本店＋支店）」が52.6%と高くなっている。

(表2) 店舗形態、経営主体別施設数及び構成割合

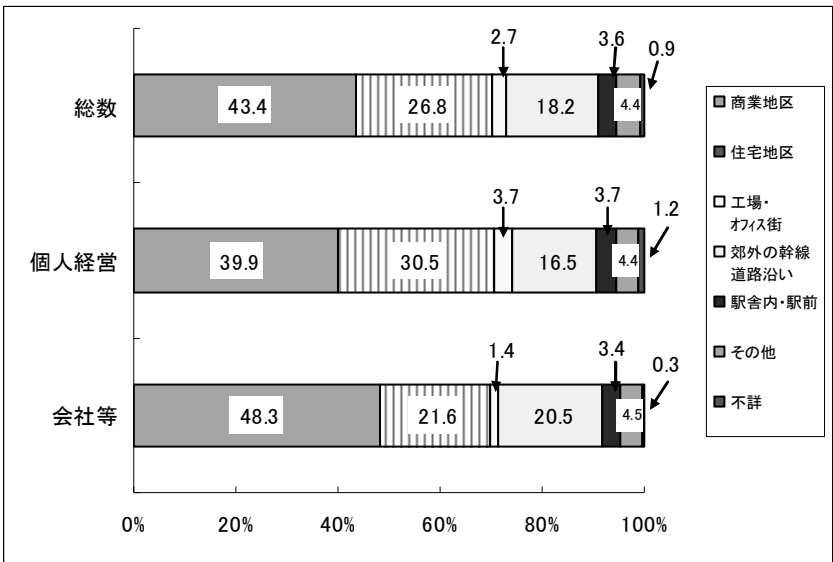
区 分		総数	単独店	本店	支店	不詳
施設数	総 数	698	605	83	7	3
	個人経営	406	388	13	3	2
	株式会社	57	25	30	2	0
	有限会社	225	184	39	1	1
構成割合 (%)	総 数	100.0	86.7	11.9	1.0	0.4
	個人経営	100.0	95.6	3.2	0.7	0.5
	株式会社	100.0	43.9	52.6	3.5	0.0
	有限会社	100.0	81.8	17.3	0.4	0.4

(5) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合を見ると、「商業地区」が43.4%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ると、「個人経営」では、「会社等」に比べ「住宅地区」、「工場・オフィス街」が高く、「郊外の幹線道路沿い」が低くなっている。

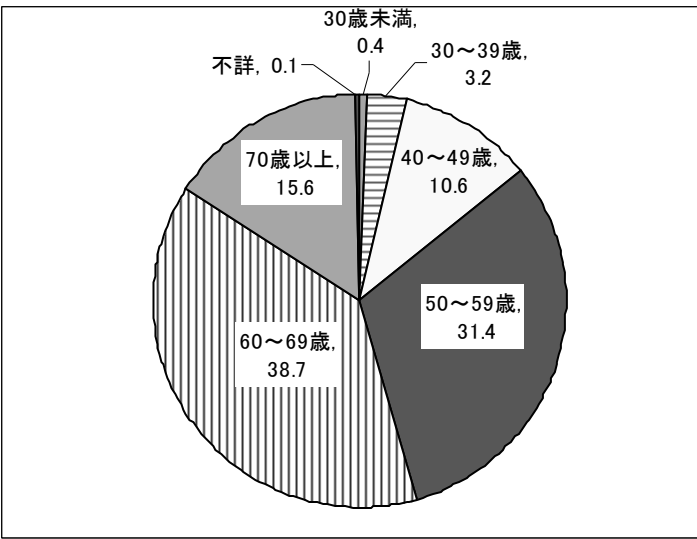
(図3) 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



(6) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合を見ると、「60～69 歳」が、38.7%と最も高く、次いで「50～59 歳」が、31.4%となっている。

(図4) 経営者の年齢別施設数の構成割合 (単位: %)



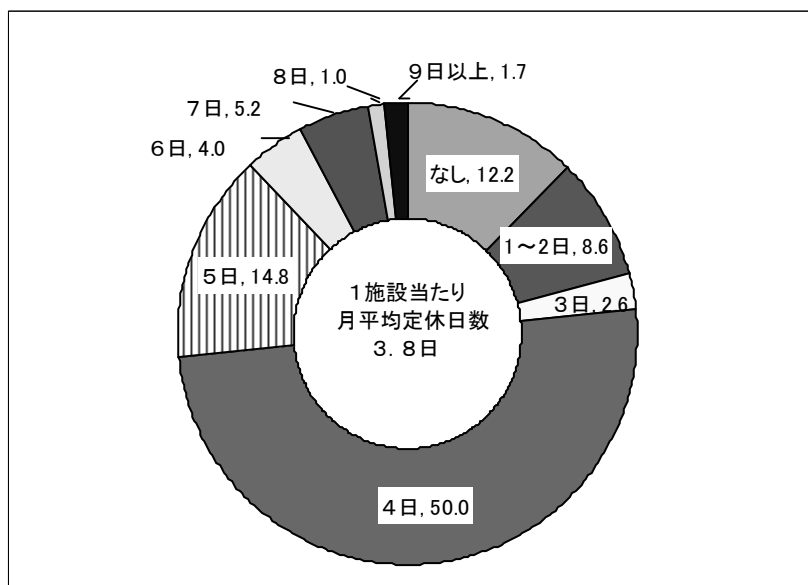
2 経営に関する事項

(1) 1ヶ月の定休日数

1ヶ月の定休日別に全体の施設数の構成割合をみると、「4日」が50.0%と最も高くなっている。

また、1施設当たりの1ヶ月の平均定休日数は3.8日となっている。

(図5) 1ヶ月の定休日数の構成割合

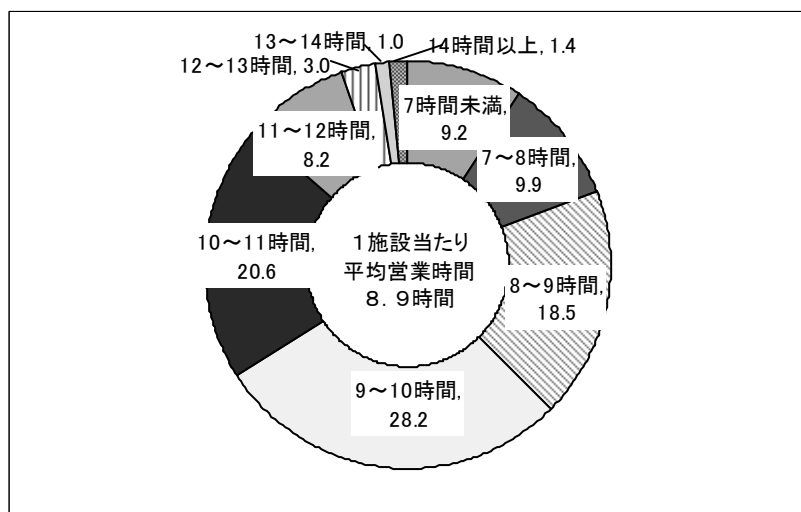


(2) 1日の営業時間

1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると「9～10時間」が28.2%、次いで「10～11時間」が20.6%、「8～9時間」が18.5%となっている。

また、1施設当たりの平均営業時間は8.9時間となっている。

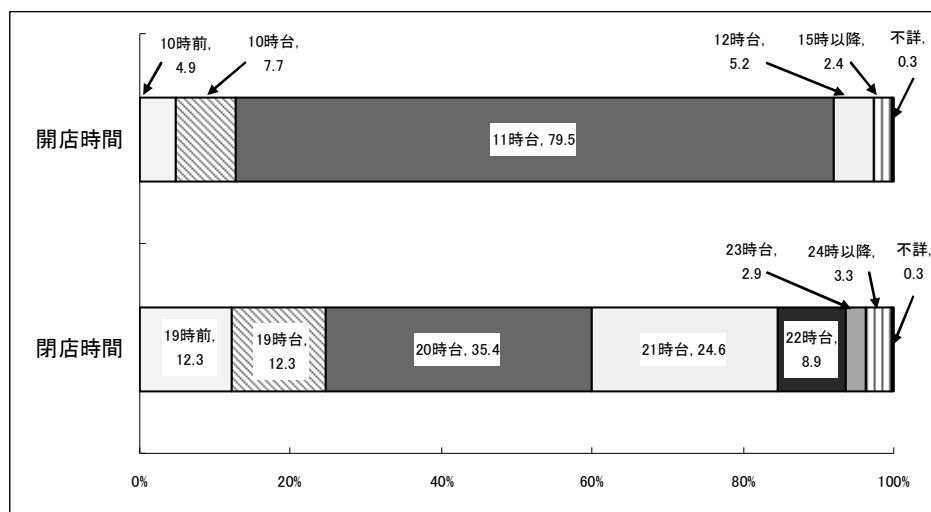
(図6) 1日の営業時間別施設数の構成割合 (単位: %)



(3) 開店時間と閉店時間

開店時間・閉店時間別に施設数の構成割合をみると、開店時間では、「11時台」が79.5%と最も高く、閉店時間では、「20時台」が35.4%と最も高くなっている。

(図7) 開店時間・閉店時間別施設数の構成割合 (単位: %)



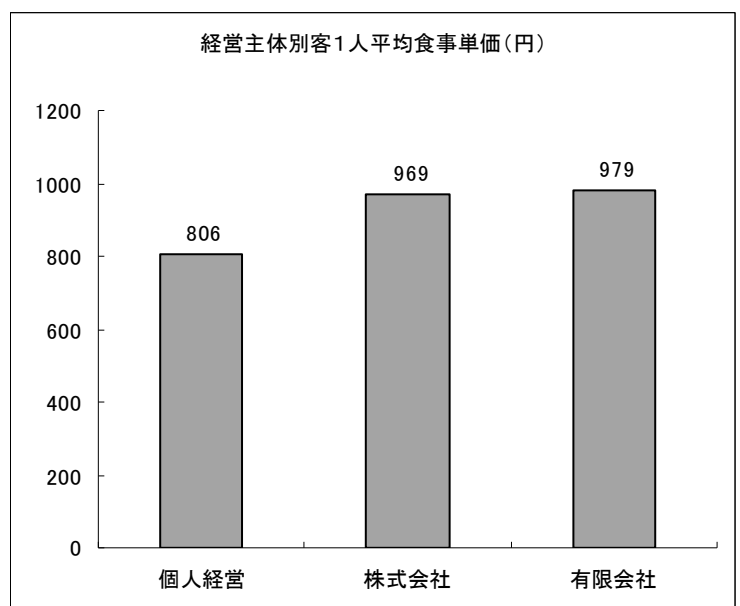
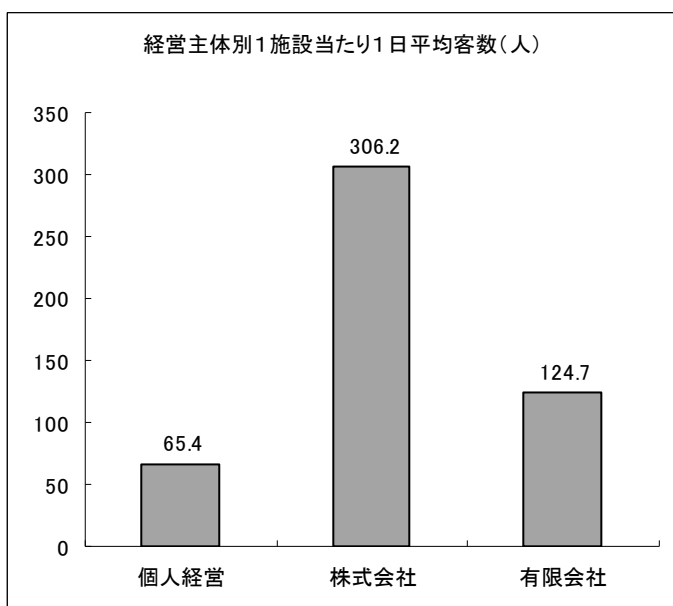
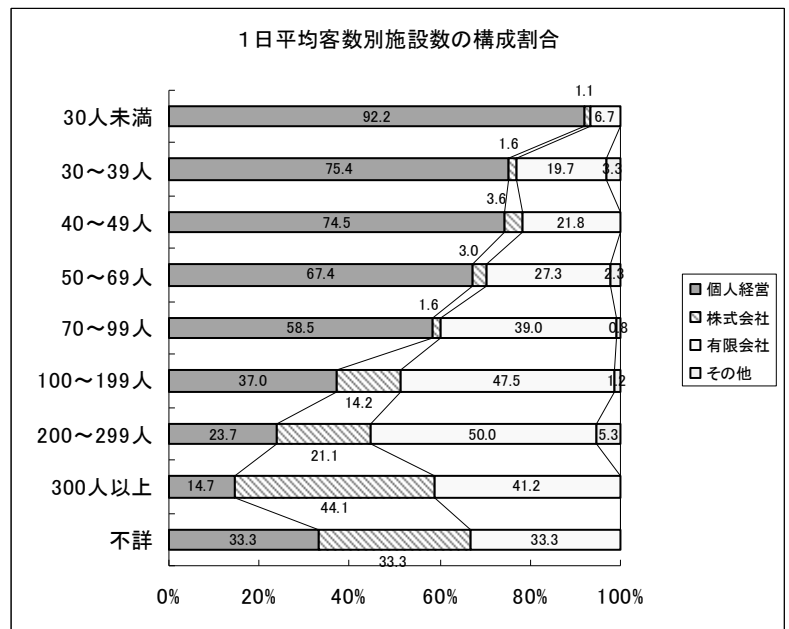
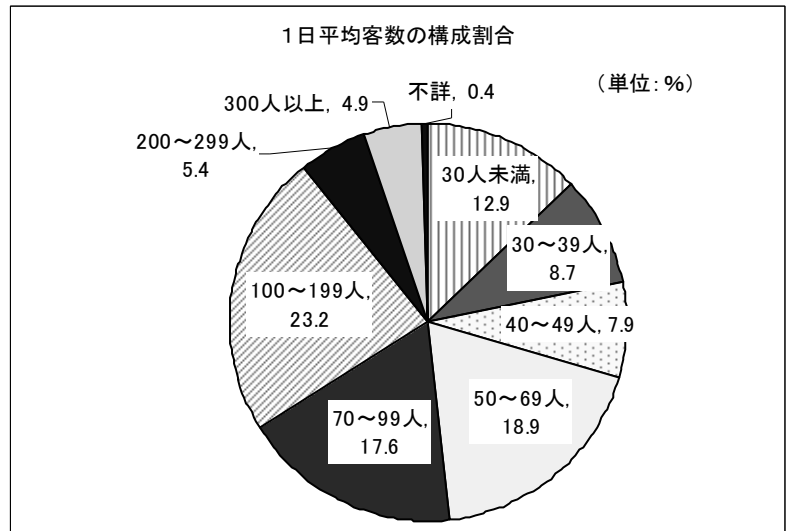
(4) 1日の平均客数と客1人平均食事単価

1日平均客数別施設数の構成割合をみると、「100～199人」が23.2%と最も高く、次いで、「50～69人」が18.9%、「70～99人」が17.6%となっており、全体の約3割近い施設においては、1施設当たりの1日平均客数が50人未満となっている。

また、経営主体について、1日平均客数別施設数の構成割合をみると、個人経営では「30人未満」が92.2%と最も高く、株式会社では、「70～99人」が26.9%、有限会社では「300人以上」が、44.1%となっており、1施設当たりの1日平均客数の最も多いのは株式会社で306.2人となっている。

次に、経営主体別に客1人平均食事単価をみると、有限会社が979円と最も高く、個人経営の806円に対し、約173円高くなっている。

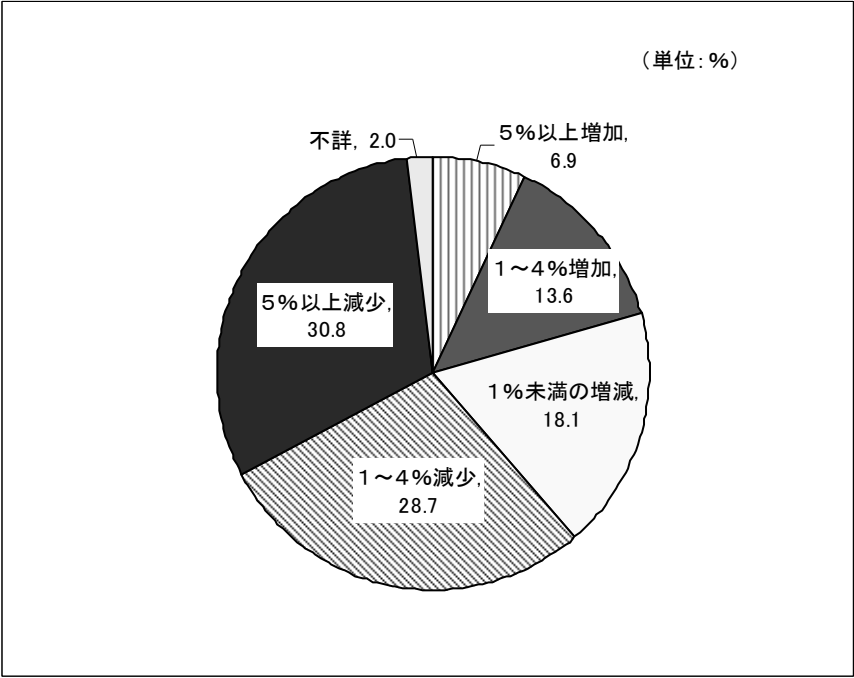
(図8) 1日平均客数、経営主体別施設数の構成割合



(5) 前年度と比べた今年度の売上

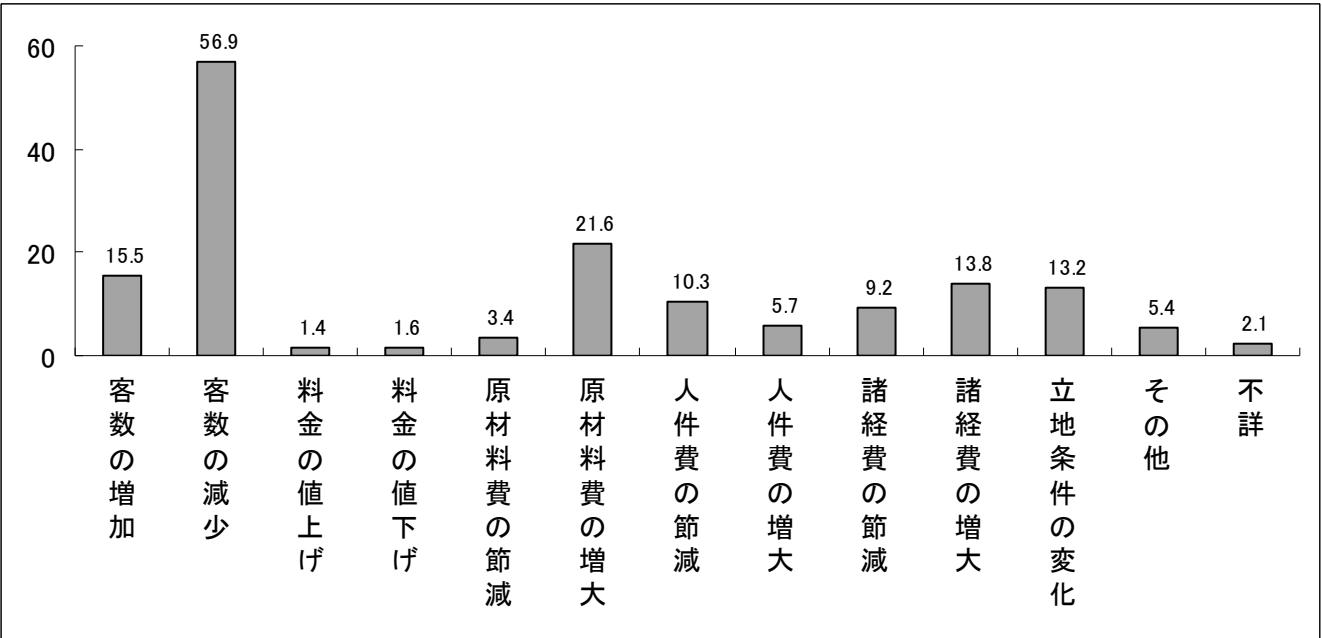
前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合をみると、「5%以上減少」が30.8%と最も高く、次いで「1~4%減少」が28.7%となっており、1%以上減少している施設は、全体の6割以上を占めている。

(図9) 前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合



(6) 本業の当期純利益の動向の主な原因

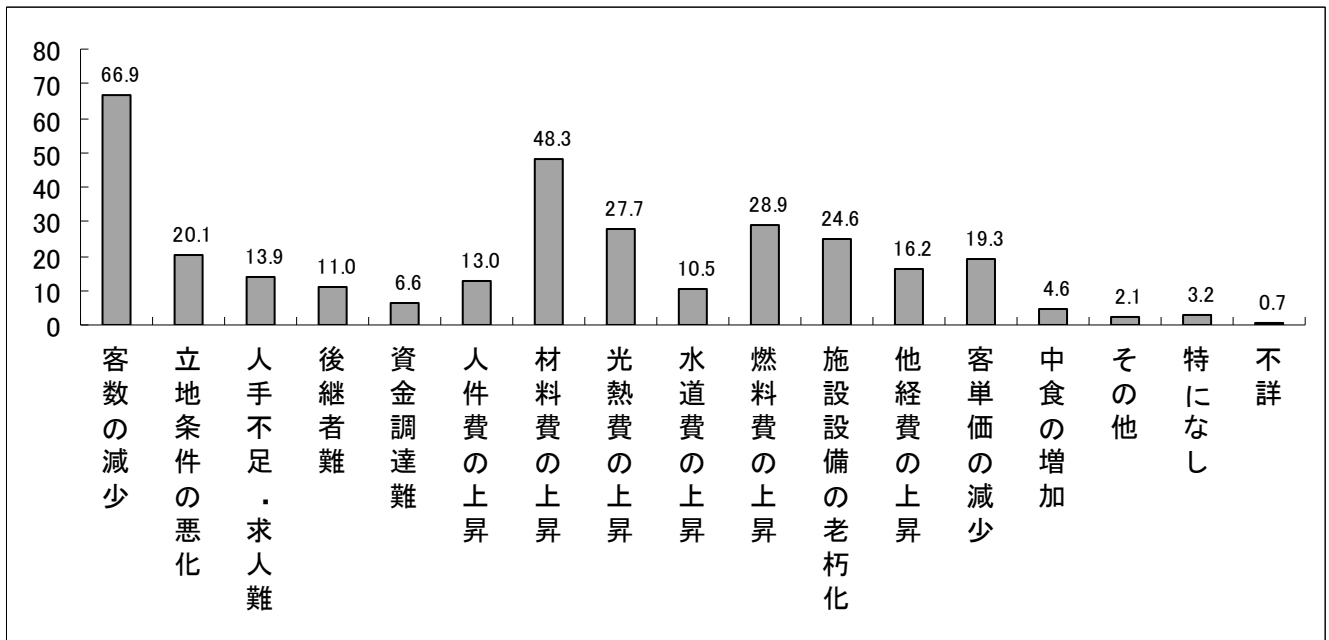
(図10) 本業の当期純利益の動向の主な原因の施設数の構成割合 (単位: %)



当期純利益の動向の主な原因をみると、「客数の減少」が56.9%となっており、それ以外の原因と比べて極端に高くなっている。

(7) 経営上の問題点

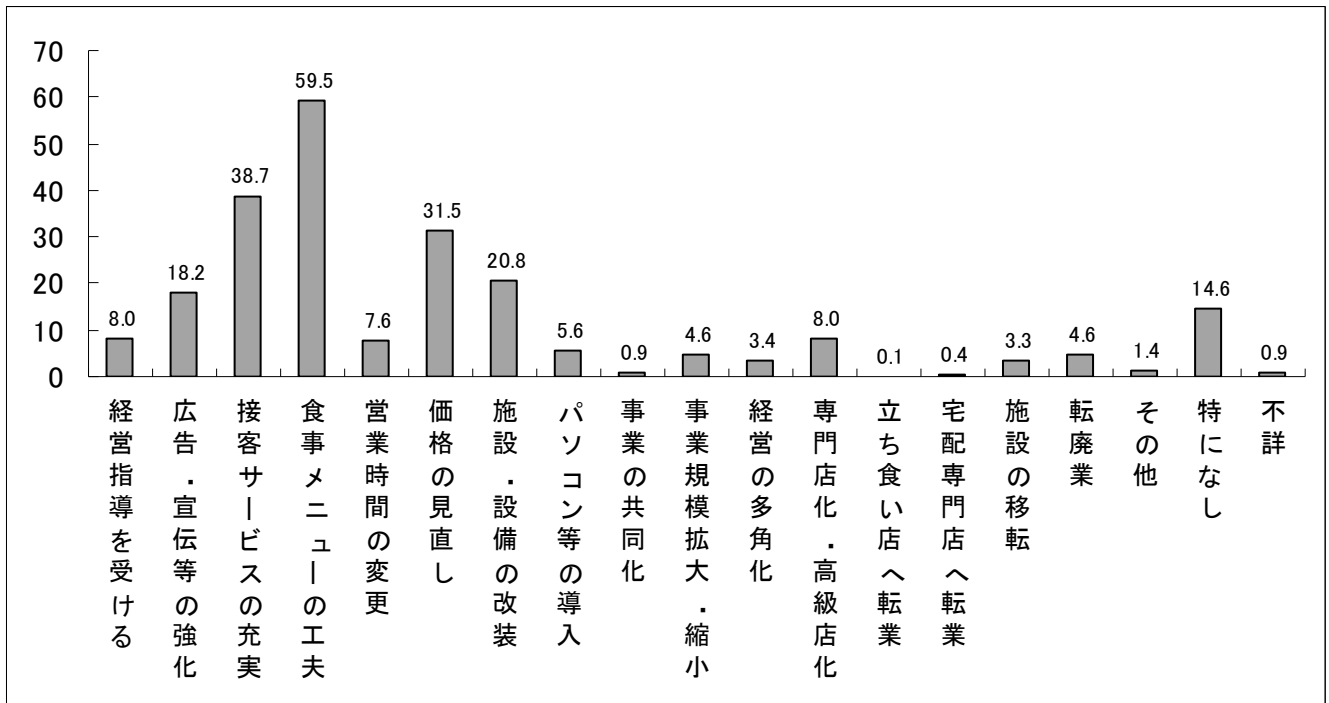
(図1 1) 経営上の問題点別施設数の割合（複数回答）



経営上の問題点別に施設数の割合をみると、「客数の減少」が66.9%、「材料費の上昇」が48.3%、「燃料費の上昇」が28.9%、「光熱費の上昇」が27.7%と高くなっている。

(8) 今後の経営方針

(図1 2) 今後の経営方針別施設数の割合（複数回答）



今後の経営方針別に施設数の割合をみると「食事メニューの工夫」が59.5%、「接客サービスの充実」が38.7%、「価格の見直し」が31.5%と高くなっている。

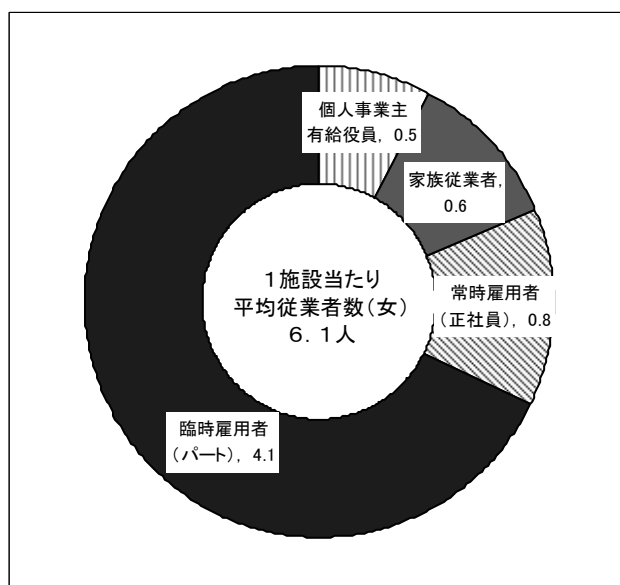
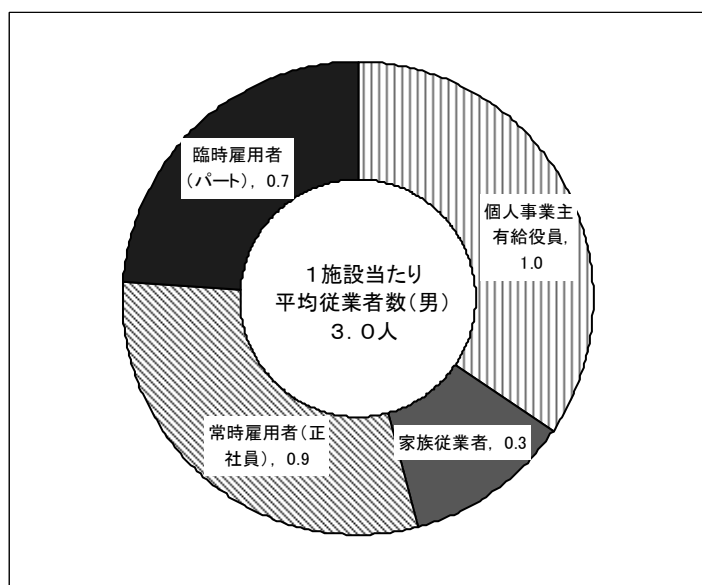
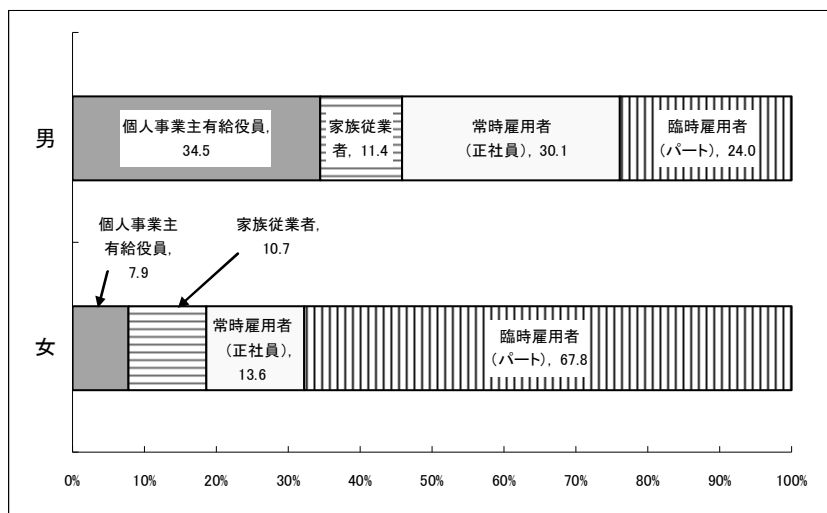
3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

従業者数の1施設当たり平均従業者数を見ると、男3.0人、女6.1人となっている。

また、雇用形態の構成割合をみると、男性は「個人事業主有給役員」が34.5%、女性は「臨時雇用者(パート)」が、67.8%と最も高くなっている。

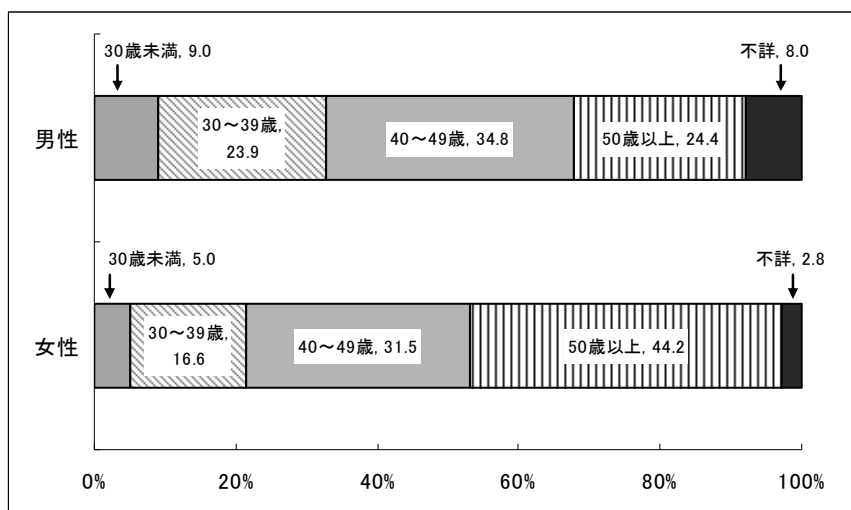
(図11) 従業者数、雇用の形態別従業者の構成割合



(2) 常時雇用者の性別年齢

常時雇用者(正社員)の性別平均年齢別施設数の構成割合を見ると、男性は「40～49」歳が34.8%、女性は「50歳以上」が44.2%と最も高くなっている。

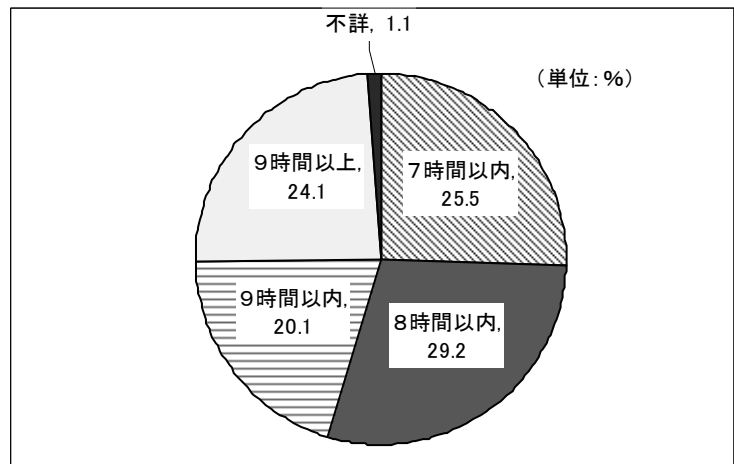
(図12) 常時雇用者の性別平均年齢別施設数の構成割合



(3) 常時雇用者のいる施設の1日
平均労働時間

常時雇用者（正社員）の1日の平均労働時間は、「8時間以内」が29.2%と最も高く、次いで「7時間以内」が25.5%と高くなっている。

(図13) 常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合

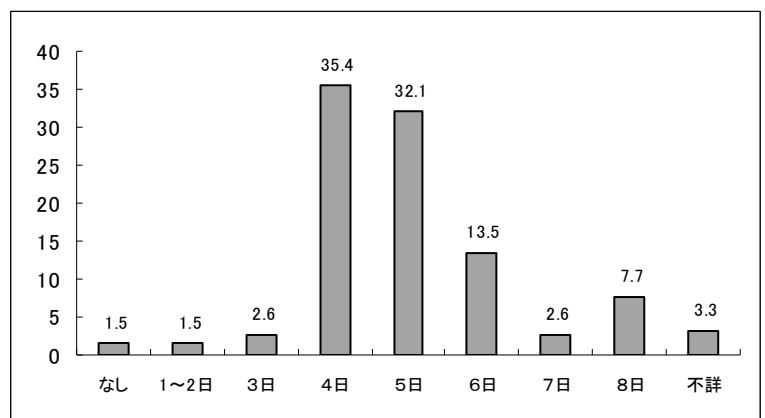


(4) 常時雇用者のいる施設の月平均休日数

常時雇用者（正社員）がいる施設の1ヶ月間の平均休日数は、「4日」が35.4%と最も高く、次いで「5日」が32.1%、「6日」が13.5%となっている。

次に、1施設当たり平均休日数を見ると4.7日となっている。

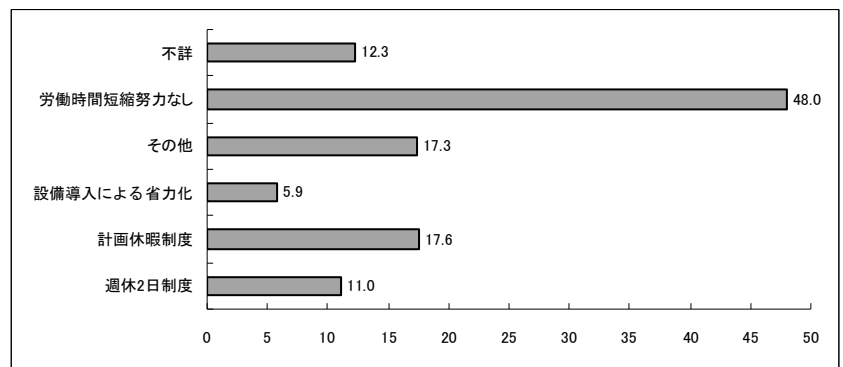
(図14) 常時雇用者の月平均休日数別施設数の割合



(5) 労働時間短縮のための努力

労働時間短縮のための努力（休暇制度や設備面等）をしている施設について、内容別に見ると、「計画休暇制度」が17.6%、次いで「その他」が17.3%と高くなっている。

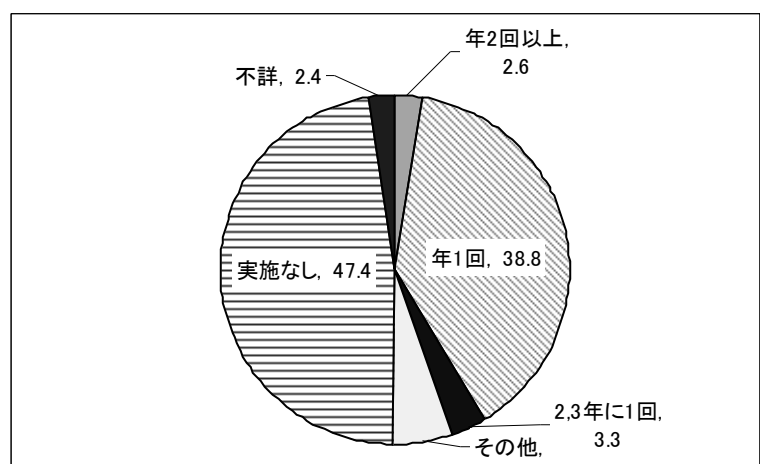
(図15) 労働時間短縮のための努力、施設数の割合（複数回答）



(6) 健康診断の状況

健康診断の実施状況についての構成割合を見ると、「実施なし」が47.4%と最も高くなっており、次いで、「年1回」が38.8%となっている。

(図16) 健康診断の実施状況別、施設数の構成割合

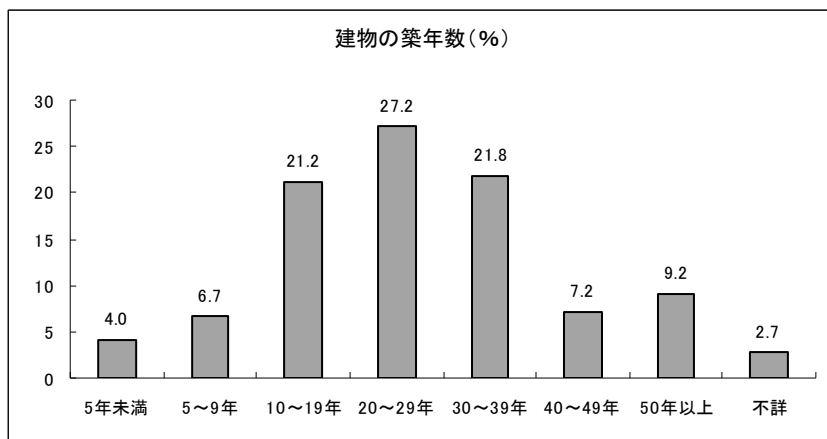


4 土地、建物及び設備等に関する事項

(図17) 建物の築年数別施設数の割合

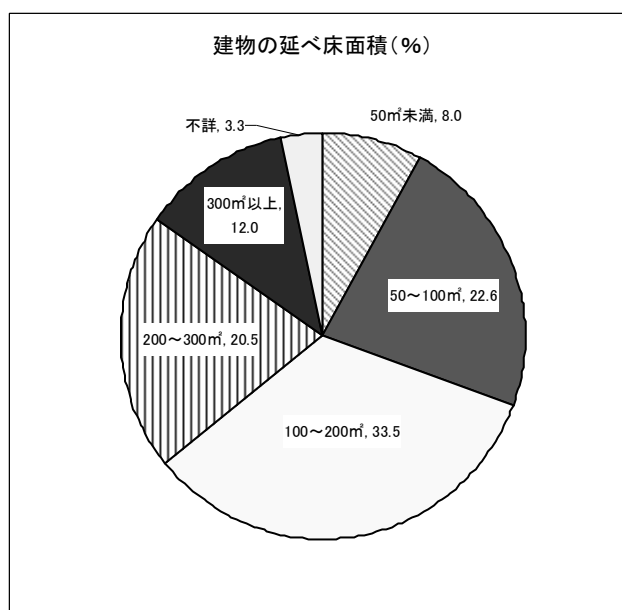
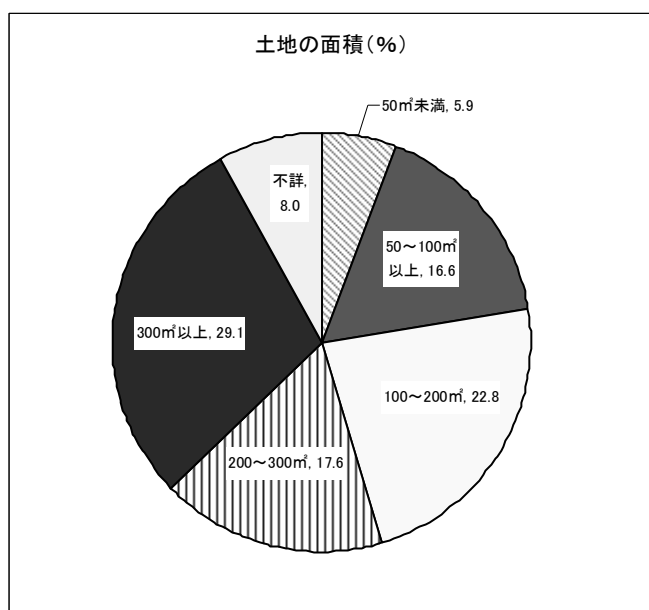
(1) 建物の築年数

建物の築年数別施設数の割合を見ると、「20～29年」が27.2%と最も高く、次いで「30～39年」が21.8%、「10～19年」が21.2%となっている。



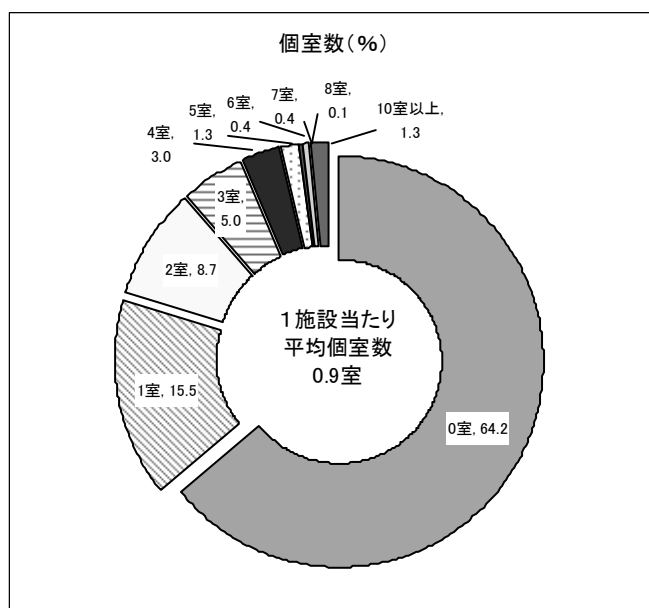
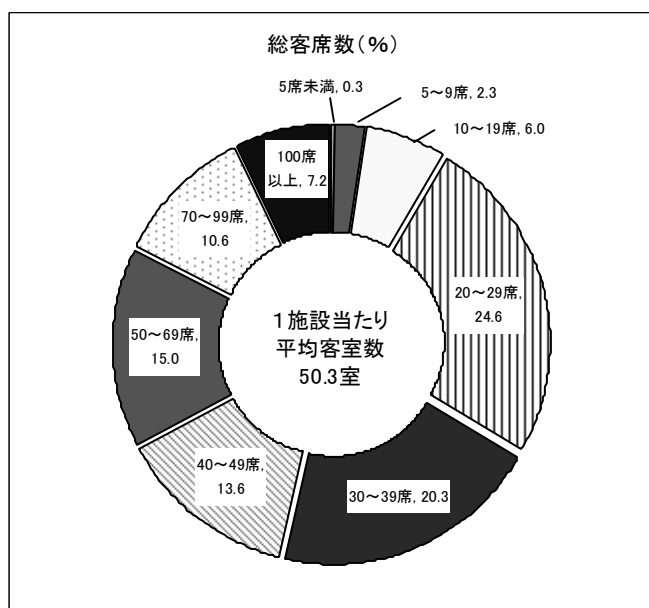
(2) 土地・建物の面積

(図18) 土地・建物の面積別施設数の構成割合



(3) 店内の広さ

(図19) 総客室数・個室数別施設数の構成割合

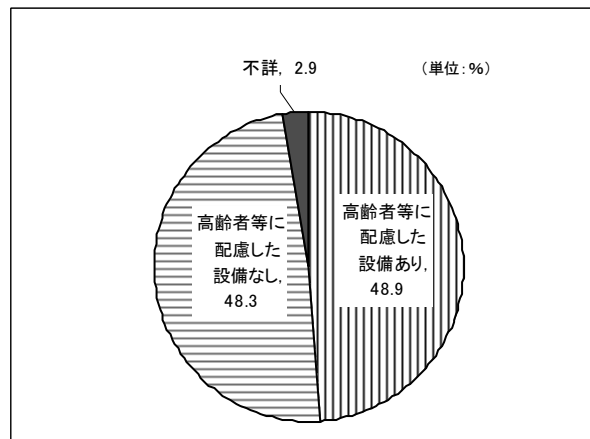


(4) 設備等の状況

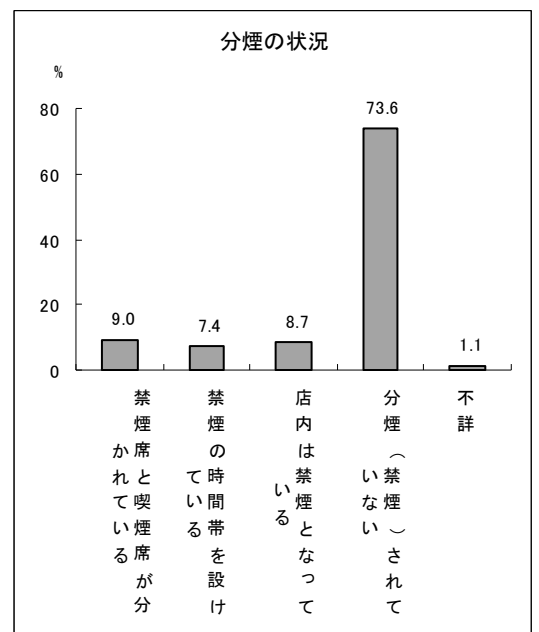
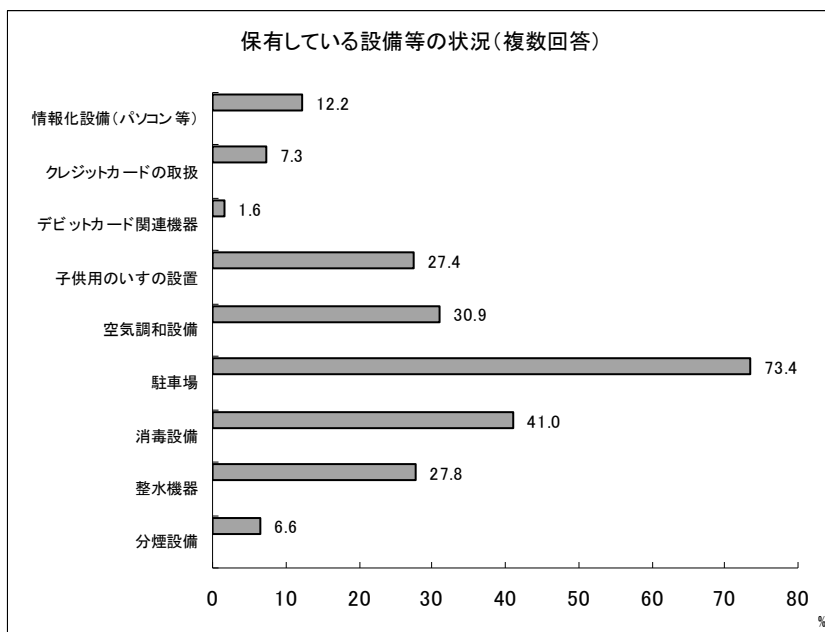
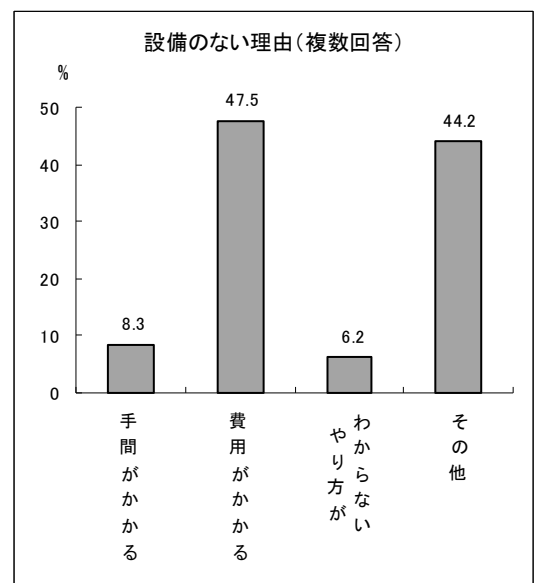
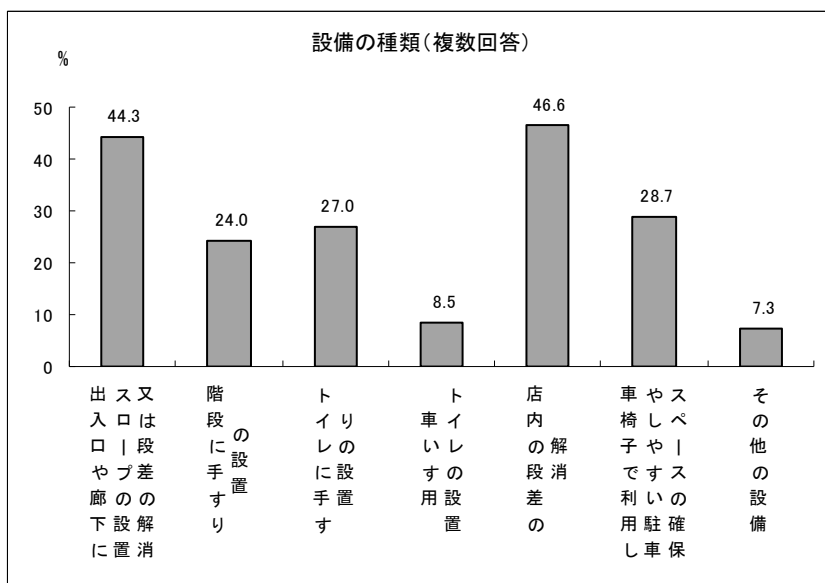
設備等の状況について割合を見ると、高齢者等に配慮した設備の種類としては、「店内の段差の解消」が46.6%、次いで「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」が44.3%と高くなっている。

また、保有している設備等の状況については、「駐車場」が73.4%、次いで「消毒設備」が41.0%と高くなっている。

(図20) 設備投資実績の有無別施設数の構成割合

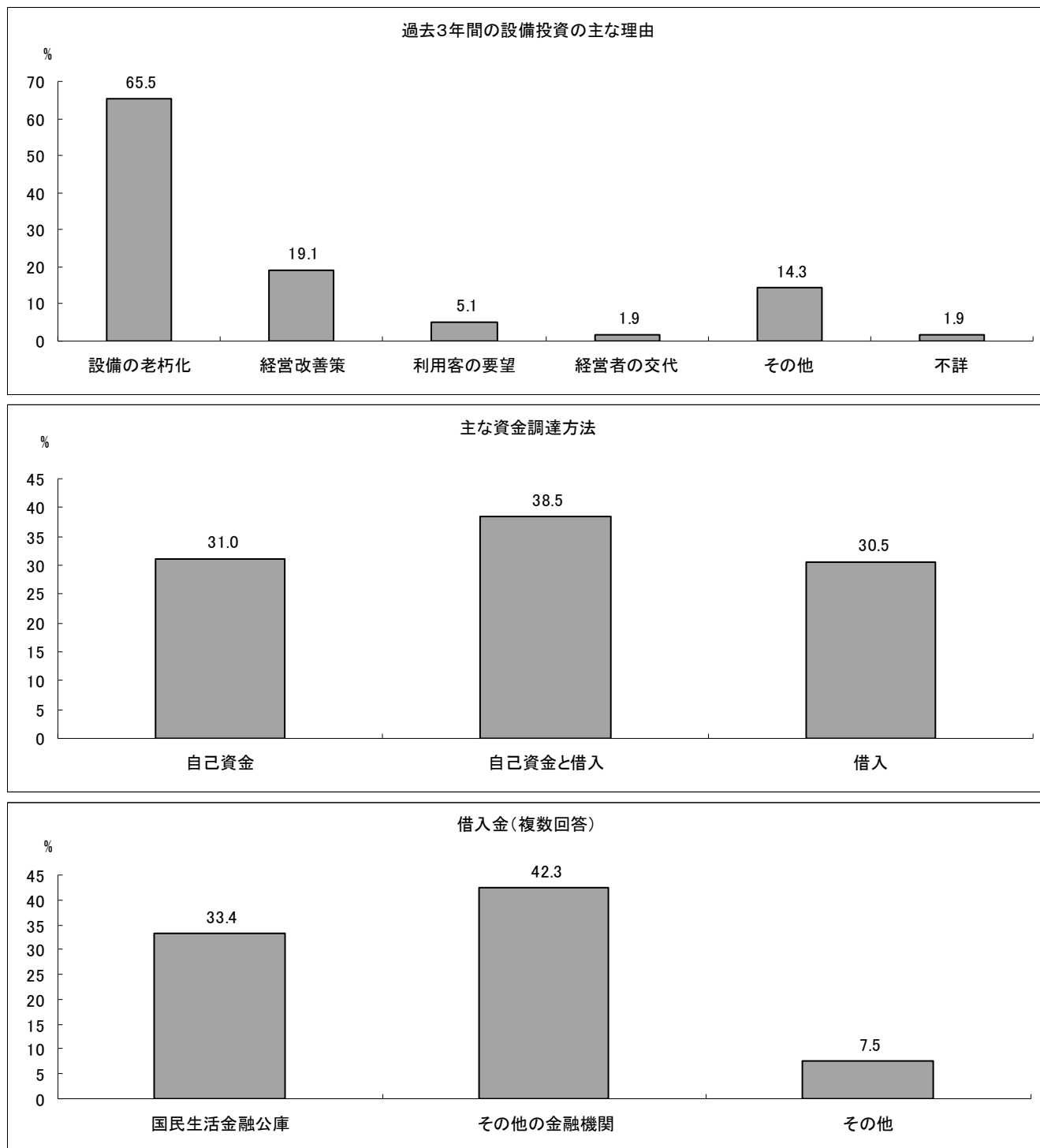


(図21) 設備の種類別施設数の割合 (単位: %)



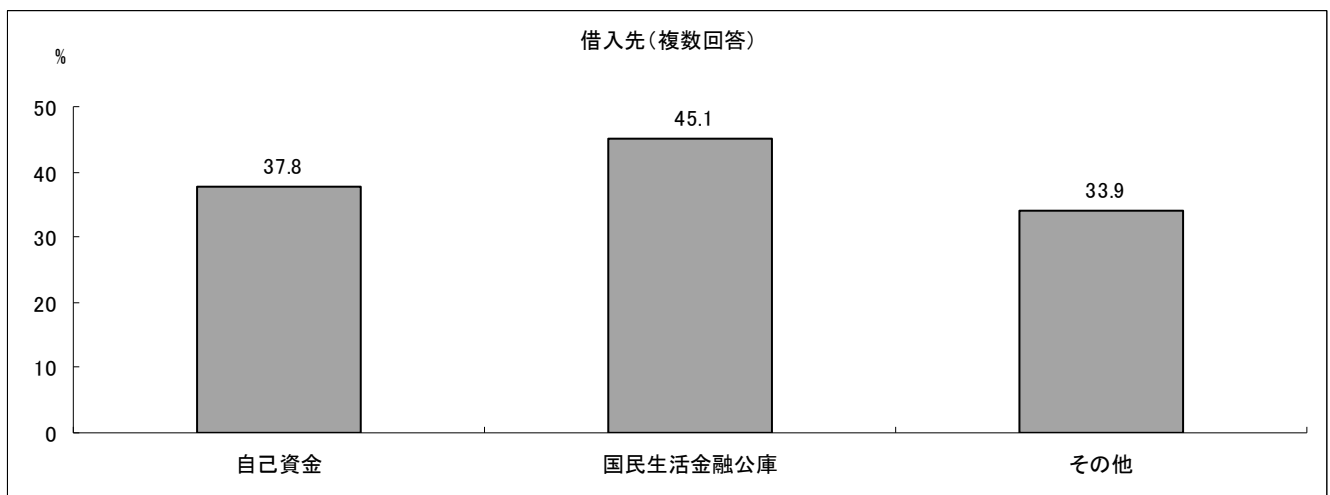
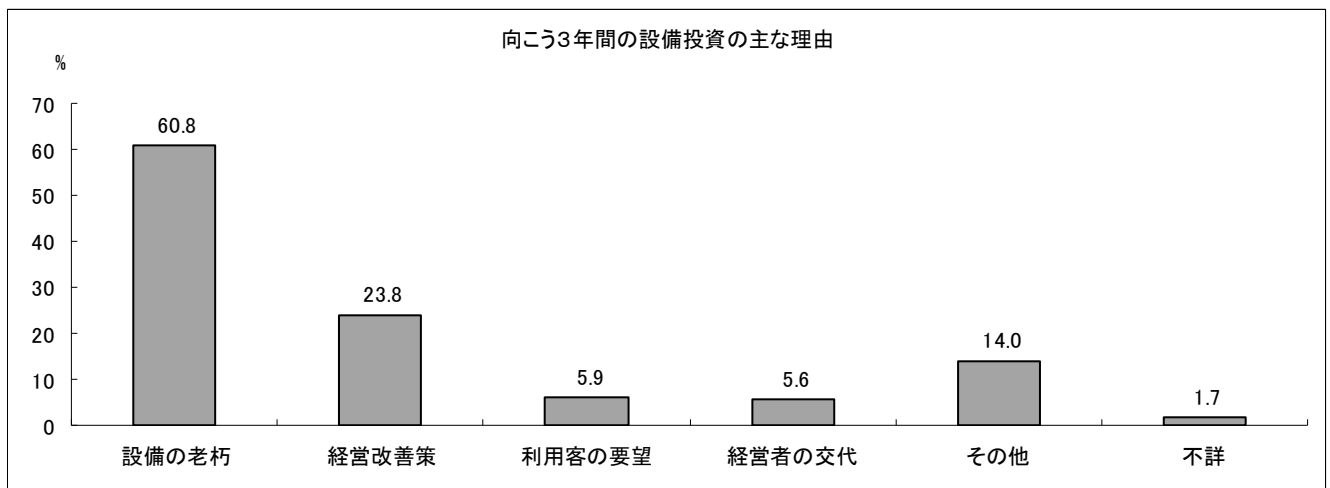
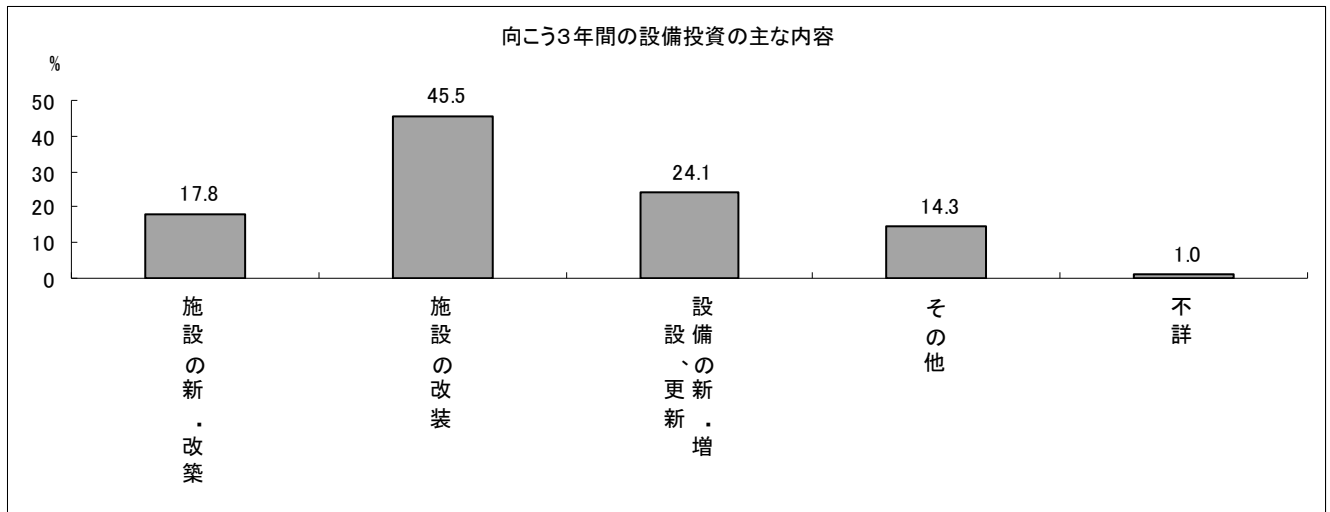
5 設備投資に関する事項

(図22) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別施設数の割合



過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資実績を行った施設の主な理由としては、「店舗・設備の老朽化」が65.5%と最も高くなっている。また、設備投資を行う際の資金調達方法は、「自己資金と借入」が38.5%と高く、借入先は、「その他の金融機関」が42.3%となっている。

(図23) 向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別施設数の割合



向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資を行う予定の施設の内容としては、「施設の改装」が45.5%、理由としては「設備の老朽化」が60.8%と最も高くなっている。また、借入先は、「国民生活金融公庫」が45.1%と最も高くなっている。

6 サービス関係の項目

(図24) サービス等内容別施設数の割合 (複数回答)

現在行っているサービス等の内容について施設数の割合を見ると、ごみ減量化・リサイクル実施状況では「ごみの分別をしている」が84.8%、サービス等については、「割引券や特定日等の価格サービスをしている」が31.5%、地域との共生の状況は、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が69.6%とそれぞれ最も高くなっている。

